

宮本みち子著「若者が社会的弱者に転落する」洋泉社新書 2002年11月21日刊を読む

欧米諸国の「若者状況」の警告

1. その欧米諸国では、早くも80年代に、若者の社会的地位は転換したという認識が生まれた。
2. 70年代前半まで、若者は「モラトリアムの自由を謳歌する世代」といわれていた。ところが、80年代に入ると、製造業の衰退と産業の空洞化のため、失業者が急増した。とくに、低学歴の若者の就職難は深刻だった。学校を卒業しても、進学するでもなく仕事につくでもない若者(ステイタス・ゼロ)がとめどなく増えていった。サービス職種が増加するに伴って、臨時・不定期な雇用も増加していった。
3. その一方では、産業の高度化に対応して、高い教育・訓練を受けた労働者が不可欠となった。そのため、教育期間はますます長期化して、自立できる年齢は遅くなった。しかし、より高い教育を受けたからといって、そのことが将来を保証するものともいえなくなった。
4. 労働市場の悪化だけでなく、結婚や親になることを拒否するか遅らせる若者が増加したことも、彼らの社会的役割や地位を曖昧にした原因のひとつであった。伝統的な男役割、女役割が批判にさらされた。同棲・事実婚、シングル・ペアレント、離婚の一般化が進んだ。それは自由の拡大であると同時に、生活の基盤を不安定なものにして、リスクを高めた。
5. 年齢と社会的地位との間に明確な関連性がみえなくなった。就職、結婚、親になることなど、従来、年齢で枠付けられていたイベントが絶対的なものではなくなり、移行の順序も多様化したのである。また、年長世代の人生にはあった、長期的な安定性が消滅して、より個人化しリスクの多い「選択的人生」へと転換した。
6. 親に依存する期間は長くなっていくのに、親に頼ることのできない若者が増加した。親たち自身も産業構造の転換による厳しい打撃を受けたからである。しかも、親の離婚・再婚のため、親の保護を確実に受けられない未成年も増加した。
7. 労働市場の悪化、必要とされる教育水準の上昇、家族の不安定化、は若者の状況を変える三大要素だった。若者たちは今までにない厳しい状況に置かれた。しかも、福祉国家路線をとってきたヨーロッパの国々では、深刻な財政難から、若者に対する援助が大幅にカットされ、親の責任へと返された。

- 8 . 今、こうした先進諸国に共通しているのは、若者の実態がこれまでの青年発達のモデルにあてはまらなくなったことである。このような状況の中で、若者はふたつのグループに分解する。
- 9 . 高い教育水準と豊かな環境に恵まれた若者グループは、親世代には不可能だった自由な時間と豊かな余暇や消費の機会を手に入れた。その上、激変する産業構造のなかでチャンスに恵まれて若いうちから親以上の収入を得る若者も現れた。ところがそれとは対照的に、十分な学校教育を受けず、それゆえ職につけないまま、社会のメインストリートから長期に排除される若者も増加したのである。ポスト青年期の若者にとって、親に援助してもらえるかどうかが社会的地位の決め手となっているという現実、福祉国家の変容を示す格好の材料となっている。

P.36 ~ P.38

[コメント]

ヨーロッパの 10 年前の状況は、日本の若者をめぐる今の状況ととても似ている。ヨーロッパの取り組みも参考にしながら、日本の若者の明日を考えたい。

- 2009 年 6 月 10 日林明夫記 -